

## 環境

### エネルギー・気候

#### エネルギー使用量

項目	2020年度	2021年度	2022年度
電力(MWh)	44,131	58,209	81,041
温水、冷水(GJ)	—	0	1,119
揮発油(ガソリン)(kL)	—	87	517
灯油(kL)	—	3	1.2
軽油(kL)	—	121	310
液化石油ガス(LPG)(t)	—	61	74.7
その他可燃性天然ガス(千m <sup>3</sup> )	—	0.2	0
都市ガス(千m <sup>3</sup> )	—	19	237

※2022年度範囲:稲畑産業および国内外連結子会社

※2021年度範囲:稲畑産業・国内連結子会社(7社)・海外樹脂コンパウンド製造会社(7社)

※2020年度範囲:稲畑産業・海外樹脂コンパウンド製造会社(7社)

#### 温室効果ガス(GHG)排出量【Scope1・Scope2】

項目	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1 (t-CO <sub>2</sub> e)	—	747	2,755
Scope2 (t-CO <sub>2</sub> e)	31,475	36,930	43,666
合計 (t-CO <sub>2</sub> e)	31,475	37,677	46,421
売上高あたりのGHG排出量原単位(t-CO <sub>2</sub> e/億円)	10	9.4	6.3

※2022年度範囲:稲畑産業および国内外連結子会社

※2021年度範囲:稲畑産業・国内連結子会社(7社)・海外樹脂コンパウンド製造会社(7社)

※2020年度範囲:稲畑産業・海外樹脂コンパウンド製造会社(7社)

※Scope2の排出係数については、国内は環境省・経済産業省が公表している「電気事業者別排出係数」を使用し、海外は2021年度までIGESが公開している「List of Grid Emission Factors」の国別排出係数を使用、2022年度はInternational Energy Agency (IEA) Emissions Factors 2022を使用して算出。

※2020年度については、排出係数の見直しに伴い再算定して報告。

※原単位の母数の売上高は、算定範囲の単純合算値を使用。

※原単位の算定については、Scope1 + Scope2(マーケット基準)のGHG排出量を使用。

#### 温室効果ガス(GHG)排出量【Scope3】

項目	2021年度	2022年度
1. 購入した製品・サービス	1,827,367	1,435,020
2. 資本財	1,394	2,984
3. Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	80	71
4. 輸送、配送(上流)	52,547	55,189
5. 事業から出る廃棄物	52	53
6. 出張	888	2,377
7. 雇用者の通勤	218	234
8. リース資産(上流)	算定対象外	算定対象外
小計(上流)	1,882,546	1,495,928
9. 輸送、配送(下流)	算定対象外	算定対象外
10. 販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外
11. 販売した製品の使用	算定対象外	算定対象外
12. 販売した製品の廃棄	536,788	464,242
13. リース資産(下流)	70	64
14. フランチャイズ	算定対象外	算定対象外
15. 投資	算定対象外	算定対象外
小計(下流)	536,858	464,306
合計	2,419,404	1,960,235

※範囲:稲畑産業

※カテゴリ8はScope1・2に計上しているため該当なし。

※カテゴリ9、10は販売している製品・輸送先が多岐にわたり、実態把握および合理的な推計が困難なため、算定から除外。

※カテゴリ11、14、15は対象となる活動がないため該当なし。

※カテゴリ12は重量でのデータ収集が可能な項目について算定。

※カテゴリ3の2021年度データについては、算定範囲に誤りがあったため再算定して報告。

### 汚染防止・資源循環

項目	2020年度	2021年度	2022年度
窒素酸化物(NOx)の排出量(t)	0	0	1
硫黄酸化物(SOx)の排出量(t)	0	0	0
揮発性有機化合物(VOC)の排出量(t)	0	0	101
廃棄物発生量(t)	合計	76	8,645
	リサイクル廃棄物量	57	5,005
	非リサイクル廃棄物量	19	3,640
リサイクル率(%)	72	75	58
有害廃棄物発生量(t)	0	0	1,929
紙(コピー用紙)購入量(千枚)	3,563	2,925	2,442
事務用品等のグリーン購入比率(%)	64	76	68

※2022年度範囲(紙購入量、事務用品等のグリーン購入比率除く):稲畑産業・国内連結製造子会社・海外連結製造子会社

※2022年度範囲(紙購入量、事務用品等のグリーン購入比率):稲畑産業

※海外樹脂コンパウンド製造会社における廃棄物については、主要原材料であるレジンについてのみ算定。

※2020・2021年度範囲:稲畑産業

### 水資源

項目	2020年度	2021年度	2022年度
排水先別排水量(千m <sup>3</sup> )	合計	6	156
	海洋	0	0
	河川、湖沼(淡水の地表水)	0	0
	地下水	0	0
	下水道(第三者処理)	6	156
水源別取水量(千m <sup>3</sup> )	合計	6	270
	河川、湖水、池(淡水の地表水)	0	0
	地下水	0	6
	上水道・工業用水	6	264
	雨水	0	0
海水	0	0	
水ストレス地域における取水または使用(m <sup>3</sup> )	0	0	0
水質/取水に関する違反(許可・基準・規制違反等)件数(件)	0	0	0

※2022年度範囲:稲畑産業・国内連結製造子会社・海外連結製造子会社

※2020・2021年度範囲:稲畑産業

### 環境マネジメント

項目	2020年度	2021年度	2022年度
環境法令違反件数(件)	0	0	0
環境関連の罰金・処罰金額(円)	0	0	0

※2022年度範囲:稲畑産業および国内外連結子会社

※2020・2021年度範囲:稲畑産業

### 環境ビジネス(環境負荷低減商材)

#### 分野別環境負荷低減商材の売上高

環境負荷低減商材の分野	主な内容	2021年度(百万円)	2022年度(百万円)
合計		18,727	26,957
エネルギー・電力	再生可能エネルギー関連、電池関連など	13,463	17,518
資源・環境	持続可能な原材料、リサイクル、水関連など	4,201	7,585
素材・化学	低炭素部材、環境汚染物質削減など	735	1,537
農業・食料	食料廃棄物削減、土壌改良など	0	0
交通・物流	EV充電、グリーン物流など	0	0
環境認証	森林認証FSC・PEFC、水産認証MSC・ASCなど	328	317

※範囲:稲畑産業および国内外連結子会社

※2021年度・2022年度ともに「農業・食料」「交通・物流」の実績はなし。

※合計値は単純合算。

※2023年に分野内の内容の見直しや一部組み換えを行い、2021年度の売上高を再算定。昨年報告した内容と分野ごとの数値に変動があるが、合計数字には変更なし。

# 社会

## 従業員の状況

従業員数・管理職比率・男女比率(単体/連結別)

( )は比率

項目		2020年度		2021年度		2022年度	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
稲畑産業グループ(連結)	合計(人)	—		—		4,316	
	管理職	—	—	—	—	2,469(57%)	1,847(43%)
	その他	—	—	—	—	1,978(54%)	1,673(46%)
稲畑産業(単体)	合計(人)	536		552		589	
	管理職	—	—	115(95%)	6( 5%)	118(94%)	7( 6%)
	その他	—	—	219(51%)	212(49%)	227(49%)	237(51%)
国内連結子会社	合計(人)	—		399		407	
	管理職	—	—	77(92%)	7( 8%)	71(91%)	7( 9%)
	その他	—	—	219(70%)	96(30%)	226(69%)	103(31%)
海外連結子会社	合計(人)	—		3,312		3,320	
	管理職	—	—	254(66%)	130(34%)	302(65%)	160(35%)
	その他	—	—	1,547(53%)	1,381(47%)	1,525(53%)	1,333(47%)

※各年度末(3月末)時点。海外連結子会社の2021年度数値は2022年7月末時点。  
 ※国内・海外連結子会社は、稲畑産業の出向者を含む数値。

従業員数・管理職比率・男女比率(エリア別)

( )は比率

項目		2021年度		2022年度	
		男性	女性	男性	女性
日本	合計(人)	951		996	
	管理職	192(94%)	13( 6%)	189(93%)	14( 7%)
	その他	438(59%)	308(41%)	453(57%)	340(43%)
東南アジア	合計(人)	2,459		2,492	
	管理職	129(61%)	84(39%)	171(60%)	112(40%)
	その他	1,154(51%)	1,092(49%)	1,158(52%)	1,051(48%)
北東アジア	合計(人)	475		470	
	管理職	77(72%)	30(28%)	81(73%)	30(27%)
	その他	172(47%)	196(53%)	169(47%)	190(53%)
米州	合計(人)	304		285	
	管理職	31(76%)	10(24%)	35(78%)	10(22%)
	その他	195(74%)	68(26%)	172(72%)	68(28%)
欧州	合計(人)	73		73	
	管理職	16(73%)	6(27%)	15(65%)	8(35%)
	その他	26(51%)	25(49%)	26(52%)	24(48%)

※各年度末(3月末)時点。日本以外の地域の2021年度数値は2022年7月末時点。  
 ※国内・海外連結子会社は、稲畑産業の出向者を含む数値。

## 労働慣行・ダイバーシティ

項目	2020年度		2021年度		2022年度		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
女性管理職比率(%)	2.6		3.6		3.7		
外国籍従業員数(人)	6		11		7		
年代別従業員数(人)	30歳未満	合計	133		139		
		男女別	66	67	64	75	61
	30~39歳	合計	158		156		
		男女別	106	52	105	51	109
	40~49歳	合計	166		163		
		男女別	107	59	106	57	105
50~59歳	合計	165		168			
	男女別	137	28	140	28	144	39
60歳以上	合計	34		46			
	男女別	26	8	33	13	40	12
採用者数	新卒採用(人)	20		24			
	定着率(新卒・3年後)(%)	89		88			
	キャリア採用(人)	合計	15		20		
		男女別	12	3	13	7	20
正規雇用労働者に占めるキャリア採用者の比率(%)	43		45		54		
離職率:自己都合(%)	3.2		3.5		2.3		
再雇用者数(定年等)(人)	—		—		27		
ジョブリターンで雇用された人数	—		—		2		
障害者雇用 <sup>※1</sup>	雇用者数(人)	14		14			
	雇用率(%)	2.05		2.08		2.65	
平均年齢(歳)	合計	41.1		41.4			
	男女別	43.1	38.1	43.7	37.1	44.3	37.8
平均勤続年数(年)	合計	14.8		14.9			
	男女別	16.1	11.1	16.4	11.8	15.6	10.5
平均年間給与(千円)	8,506		8,609		9,141		
男女の賃金の差異(%) <sup>※2</sup>	全従業員	—		—			
	正規雇用の従業員	プロフェッショナル職	—		—		
		スタッフ職	—		—		
		アシスタント職	—		—		
非正規雇用の従業員	—		—		47.6		
従業員一人当たり年間総労働時間(時間/年)	1,907		1,917		1,904		
従業員一人当たり月平均残業時間(時間/月)	14.2		11.4		14.1		
年次有給休暇取得	取得日数(日)	9.2		10.4			
	取得率(%)	48.7		56.1		60.5	
育児休業取得	取得者数(人)	合計	8		23		
		男女別	1	7	17	6	5
	取得率(%)	合計	25.8		46.9		
男女別	4.2	100	34.6	100	21.1	100	
育児休業復職率(%)	100		100		100		
介護休業取得者数(人)	0		0		0		

※範囲:稲畑産業(グループ会社への出向者を含む)

※各年度末(3月末)時点。

※1:各年度の数値は翌年度の6月1日現在の数値。

※2:<全従業員>正規雇用の従業員および非正規雇用の従業員。

<正規雇用従業員>プロフェッショナル職(基幹的業務・管理職)、スタッフ職(基幹的業務・非管理職)、アシスタント職(主にサポート業務)の3つの職掌の従業員を含む。シニア職掌については、それぞれのグレードに応じて、上述の3つの職掌に振り分けて算出。

<非正規雇用の従業員>嘱託・特別嘱託を含み、派遣社員を除く。男女間で差が生じているのは、職掌別人数構成の差やバンドと称している資格区分における人数構成の差によるものであり、同一労働の賃金における差はない。そのためプロフェッショナル職・スタッフ職・アシスタント職ごとの男女間での差はほぼ生じていない。

## 人材育成

項目	2020年度	2021年度	2022年度
従業員のスキル向上を目的とした研修の延べ実施時間(時間)	473	394	440
従業員のスキル向上を目的とした研修の延べ参加従業員数(人)	906	1,070	1,138
従業員一人当たりの教育研修時間(時間)	0.7	0.6	0.6
従業員一人当たりの教育研修費用(円)	39,504	34,099	50,776

※範囲:稲畑産業(グループ会社への出向者を含む)

# 社会

## 労働安全衛生

項目		2020年度	2021年度	2022年度	
健康診断受診率(%) <sup>※1</sup>		—	—	100	
ストレスチェック <sup>※1</sup>	受診者数(人)	501	568	617	
	受診率(%)	—	—	87.5	
健康・安全に関する研修の受講者数(人) <sup>※1</sup>					
安全運転講習(e-learning)		88	51	32	
地震・安否確認訓練 <sup>※2</sup>		約600	5月603 12月609	5月633 12月623	
消防訓練(実地訓練) <sup>※3</sup>		東京52 大阪20	東京、大阪、名古屋の 自衛消防隊員77	東京・大阪・名古屋の 自衛消防隊員80	
労働災害件数 <正社員> (件)	死亡災害	合計	0	0	0
		稲畑産業	0	0	0
		国内連結製造子会社	—	—	0
		海外連結製造子会社	0	0	0
	休業災害	合計	—	—	28
		稲畑産業	—	—	0
		国内連結製造子会社	—	—	1
		海外連結製造子会社	—	—	27
	不休災害	合計	—	—	8
		稲畑産業	—	—	0
		国内連結製造子会社	—	—	1
		海外連結製造子会社	—	—	7
労働災害件数 <非正社員> (件)	死亡災害	合計	0	0	0
		稲畑産業	0	0	0
		国内連結製造子会社	—	—	0
		海外連結製造子会社	0	0	0
	休業災害	合計	—	—	8
		稲畑産業	—	—	0
		国内連結製造子会社	—	—	4
		海外連結製造子会社	—	—	4
	不休災害	合計	—	—	5
		稲畑産業	—	—	0
		国内連結製造子会社	—	—	1
		海外連結製造子会社	—	—	4
休業災害度数率 <正社員> <sup>※4</sup>	合計	3.82	4.11	4.11	
	稲畑産業	0	0	0	
	国内連結製造子会社	—	—	1.81	
	海外連結製造子会社	6.34	6.62	5.30	
休業災害強度率 <正社員> <sup>※5</sup>	合計	0.01	0.03	0.09	
	稲畑産業	0	0	0	
	国内連結製造子会社	—	—	0.01	
	海外連結製造子会社	0.02	0.05	0.12	

※1:範囲:稲畑産業(グループ会社への出向者を含む)  
 ※2:コロナ対応等も同システムで実施したこともあり、2020年度のみ概数にて把握。  
 ※3:2020年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う実地訓練の見送りにより、映像視聴による任意訓練。2021・2022年度もコロナウイルス感染拡大の懸念を鑑み実地訓練を見送り、東京・大阪・名古屋各拠点の自衛消防隊員全員を対象とした、映像視聴による応急手当訓練を実施。  
 ※4:(休業1日以上の労働災害による死傷者数)÷(延べ実労働時間)×1,000,000。業界平均(事業規模100名以上の卸売業・小売業)は2022年度1.98。(厚生労働省「令和3年労働災害動向調査」より)稲畑産業との比較。  
 ※5:(延べ労働損失日数)÷(延べ実労働時間)×1,000。業界平均(事業規模100名以上の卸売業・小売業)は2022年度0.05。(厚生労働省「令和3年労働災害動向調査」)稲畑産業との比較。

## 従業員エンゲージメント

### 従業員エンゲージメントサーベイ結果

項目		2021年度	2022年度	2023年度
調査対象人数	合計(人)	1,400	1,697	1,901
	稲畑産業	587	606	652
	海外主要商社拠点	813	1,091	1,249
回答状況	回答率(%)	49	73	72
主要な項目(%) <sup>※1</sup>	【エンゲージメント】 今の会社で働いていることに満足している	70	73	76
	【上司との関係】 上司と業務上に必要な連携がとれていると思う	75	80	80
	【組織文化】 業務を進めるうえで問題が発生した際、 上司や周囲の人は適切なサポートをしてくれている	83	85	83
	【企業理念】 会社の理念・ビジョン・経営方針に共感でき、 その達成に参加したいと思える	70	73	73
	【人事制度・福利厚生】 当社の給与水準は同業他社と比較して、納得できる水準である	59	55	57
	【人事制度・研修】 従業員のスキルアップの支援をしていると思う	41	48	54
	【ワーク・ライフ・バランス】 残業は自分の無理のない範囲に収まっている	64	69	75

※1:従業員による5段階評価(5.とてもそう思う/4.そう思う/3.可もなく不可もなく/2.そう思わない/1.全くそう思わない)のうち、肯定的な回答である5と4の占める割合。

## 社会貢献活動

項目		2020年度	2021年度	2022年度
ボランティア休暇制度 <sup>※1</sup> の取得者数(人)		—	—	—
社会貢献に資する寄付および活動費等の総額 <sup>※2</sup> (百万円)		8	8	28
主な社会 貢献活動 の実績	大阪日本ポルトガル協会の活動支援 <sup>※3</sup> (万円)	80	0	80
	京都フランス音楽アカデミー受講者数 <sup>※4</sup> (人)	中止	67	101
	フランス音楽コンクール	1	1	1
	「稲畑賞」受賞者数(1974年～) <sup>※5</sup> (人)	累計47	累計48	累計49
	リヨン経営大学からの留学生受け入れ(1994年～) <sup>※6</sup> (人)	中止	中止	中止
	一般社団法人障がい者自立推進機構の支援 <sup>※7</sup>	ブロンズパートナー	ブロンズパートナー	ブロンズパートナー

※範囲:稲畑産業  
 ※1:激甚災害発生後に同制度を認める運営。2016年熊本地震の復興ボランティアのために同制度を4名が取得。  
 ※2:主な寄付として、日本フィルハーモニー交響楽団・公益社団法人大阪交響楽団・公益社団法人大阪フィルハーモニー協会等の文化支援、公益信託 経団連 自然保護基金等のコミュニティ支援などが含まれる。  
 ※3:2021年度は新型コロナウイルスの影響により例年中止のため支出なし。  
 ※4:当社が協賛する日仏音楽交流事業。トップクラスの音楽家をフランスから招聘し、約2週間のマスタークラスを開催。国内の若手音楽家が質の高いフランス音楽教育を受けられる貴重な機会を提供している。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大のため中止。2021年度はオンラインで実施。  
 ※5:一般社団法人カンセイ・ド・アジア文化財団が主催する「フランス音楽コンクール」にて、声楽部門またはピアノ部門の最優秀者に社名を冠した「稲畑賞」を毎年授与している。  
 ※6:当社創業者の留学先であるフランス・リヨンの地との友好親善活動。2020～2022年度は新型コロナウイルス感染拡大のため中止。2019年度までの累計受け入れ人数は26人。  
 ※7:パートナーとしての支援のほか、同法人が管理・運営するパラリンアートを株主優待品(QUOカード)のデザインに採用。

# ガバナンス

## コーポレート・ガバナンス

当社は2022年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行致しました。

役員構成		2021年 7月1日時点	2022年 7月1日時点	2023年 7月1日時点	
取締役 (監査等委員を除く)(人) 【2021年は取締役数】	総数	9	7	7	
	社内	男性	6	5	5
		女性	0	0	0
	独立社外	男性	2	1	1
		女性	1	1	1
取締役 (監査等委員)(人) 【2021年は監査役数】	総数	5	4	5	
	社内	男性	2	0	0
		女性	0	0	0
	独立社外	男性	3	4	5
		女性	0	0	0
執行役員 <sup>※1</sup> (人)	総数	11	11	13	
	男性	11	11	13	
	女性	0	0	0	
監査等特命役員(人)	総数	—	1	1	
	男性	—	1	1	
	女性	—	0	0	

※1:取締役執行役員(2021年:5名、2022年・2023年:4名)含む

## 取締役会、監査役会、監査等委員会、指名・報酬委員会 出席状況(2022年4月1日~2023年3月31日)

当社は2022年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行致しました。( )出席率

役職	氏名	独立 社外	取締役会	監査役会	監査等委員会	指名・ 報酬委員会	
			出席回数	(~2022年6月) 出席回数	(2022年6月~) 出席回数	出席回数	
取締役	稲畑 勝太郎		16回/16回 (100%)	—	—	7回/7回 (100%)	
	赤尾 豊弘		16回/16回 (100%)	—	—	—	
	横田 健一		16回/16回 (100%)	—	—	—	
	杉山 勝浩		16回/16回 (100%)	—	—	—	
	安江 範臣(2022年6月退任)		2回/3回 (67%)	—	—	—	
	大野 顕司		16回/16回 (100%)	—	—	—	
	佐藤 潔	○	16回/16回 (100%)	—	—	10回/10回 (100%)	
	萩原 貴子	○	16回/16回 (100%)	—	—	10回/10回 (100%)	
	取締役 (監査等委員)	濱島 健爾	○	16回/16回 (100%)	—	11回/11回 (100%)	10回/10回 (100%)
監査役	取締役 (監査等委員)	玉井 哲史(2022年6月就任)	○	13回/13回 (100%)	3回/3回 (100%)	11回/11回 (100%)	—
—	取締役 (監査等委員)	佐成 実(2022年6月就任)	○	13回/13回 (100%)	—	11回/11回 (100%)	—
—	取締役 (監査等委員)	藤澤 友一(2022年6月就任)	○	13回/13回 (100%)	—	11回/11回 (100%)	—
監査役	—	高橋 慶孝(2022年6月退任)	○	3回/3回 (100%)	3回/3回 (100%)	—	—
監査役	—	柳原 克哉(2022年6月退任)	○	3回/3回 (100%)	3回/3回 (100%)	—	—
監査役	—	久保井 伸和(2022年6月退任)		3回/3回 (100%)	3回/3回 (100%)	—	—

※指名・報酬委員による取締役・執行役員候補者との面談(3回)は、独立社外取締役のみで実施。

※濱島氏の取締役会の出席状況は、2022年4月1日から第161回定時株主総会(2022年6月22日)終結のときまでの独立社外取締役の期間を含む。

※玉井氏の取締役会の出席状況は、2022年4月1日から第161回定時株主総会(2022年6月22日)終結のときまでの監査役期間の出席回数3回を含まず。

## コンプライアンス

	2020年度	2021年度	2022年度
内部通報・相談件数 <sup>※1</sup> (件)	2	10	2
重大なコンプライアンス違反件数(労働基準含む)(件)	0	0	0
政治献金(円)	0	0	0
汚職に関する方針違反事由による解雇・懲戒件数(件)	0	0	0
汚職に関連した罰金・課徴金・和解金(万円)	0	0	0

※範囲:稲畑産業

※1:2021年度から新たに設置された「なんでもお悩み相談室」への相談件数含む。

## イニシアティブ等への参画



### 国連グローバル・コンパクト(UNGC)

2022年4月、当社は国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、参加企業として登録されました。UNGCは、国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ イニシアティブです。各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。UNGCに署名する企業・団体は、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関わる10原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続することが求められています。



### CDP

CDPは英国を拠点とし、気候変動などの環境分野に取り組む国際NGOであり、世界の主要な企業・都市に対して、気候変動や水管理等にどのように取り組んでいるかについて情報開示を求め、調査・評価を行なっています。当社は2022年は気候変動質問書に、2023年は気候変動質問書と水セキュリティ質問書に回答しています。



### TCFD

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は、G20の要請を受け金融安定理事会(FSB)により設置された組織であり、気候変動に伴うリスクと機会等の気候関連財務情報開示を企業へ促すことを、2017年6月の最終報告書で提言しました。当社は、この最終提言に沿った情報開示を行うとともに、2023年3月にこの最終提言への賛同を表明しました。※TCFD提言に沿った情報開示については、p59~62をご参照下さい。



### TCFDコンソーシアム

TCFDコンソーシアムは、TCFDに賛同する企業や金融機関等の間で、企業の効果的な情報開示や開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論を行う場として、経済産業省・環境省・金融庁が設立しました。当社は2023年4月に入会しました。本コンソーシアムへの参画を通じ、気候変動が当社事業に及ぼすリスクと機会の適切な開示に取り組んでいます。



### Alliance to End Plastic Waste(AEPW)

環境への廃棄プラスチック流出抑制と循環型経済の促進を目的とした活動を行う国際アライアンスです。AEPWは、「インフラの構築」「イノベーション」「教育と啓発活動」「清掃活動」の4つの戦略的分野で重点的に解決策を展開しており、世界中で複数のプロジェクト支援を行っています。各国の政府機関、環境・経済開発NGOおよび市民社会と連携し、プラスチックの循環型経済の構築に向け活動を展開しています。



### クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)

海洋プラスチックごみ問題の解決に取り組む国内アライアンスです。プラスチックのバリューチェーンに関わる異業種間の連携を促進し、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進しています。

11カ年サマリー

		(単位:百万円)										
		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経営成績	売上高	479,942	561,173	572,114	577,037	586,630	621,137	634,740	600,312	577,583	680,962	735,620
	売上総利益	33,002	38,511	39,040	41,064	42,740	44,854	47,257	46,259	46,040	57,370	62,874
	販売費及び一般管理費	25,237	27,574	28,266	29,692	30,123	38,891	33,226	33,029	31,066	37,317	42,560
	営業利益	7,765	10,936	10,774	11,371	12,616	5,962	14,031	13,229	14,973	20,052	20,314
	経常利益	9,603	12,454	13,217	12,257	13,672	6,374	14,309	14,211	16,514	21,648	19,110
	親会社株主に帰属する当期純利益	6,630	8,669	8,630	9,510	9,687	6,744	12,896	11,415	13,792	22,351	19,478
	為替レートUSD/円	79.81	100.17	109.76	120.15	108.34	110.85	110.92	108.70	106.10	112.39	135.50
財政状態	総資産	276,938	305,037	326,862	305,436	340,147	352,741	366,514	322,848	353,228	389,059	380,443
	有利子負債	68,071	76,582	78,814	68,377	71,075	71,993	57,277	52,848	41,206	64,538	64,769
	自己資本	97,886	115,010	127,671	126,038	146,258	141,403	162,973	145,924	173,804	174,918	179,461
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	19,400	△764	8,354	11,866	1,840	5,960	12,510	10,690	17,613	△11,448	9,915
	投資活動によるキャッシュ・フロー	277	△5,467	△3,044	△161	4,504	5,086	743	△525	△423	5,446	8,278
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,880	3,638	△8,193	△11,129	△481	△4,901	△19,546	△7,273	△17,582	5,999	△17,568
	現金及び現金同等物	18,985	18,402	17,394	17,088	22,935	29,235	23,011	25,480	25,983	28,251	29,790
参考	(設備投資額)	1,781	3,435	2,666	3,067	2,431	2,500	3,441	3,707	3,175	2,799	3,803
	(減価償却費)	3,047	2,179	2,150	2,270	2,066	2,335	2,413	2,976	2,874	3,160	3,532
セグメント別売上高	情報電子※1	192,402	210,703	209,369	211,659	221,023	214,963	217,904	218,690	224,534	247,713	238,003
	化学品※2	42,799	52,398	52,845	48,198	48,047	51,580	77,522	74,181	66,626	78,644	89,820
	生活産業	35,877	37,653	34,660	41,022	40,434	42,392	39,046	36,919	37,361	38,203	43,662
	合成樹脂	186,098	232,877	250,427	251,163	251,885	286,900	300,094	270,345	248,888	316,226	363,955
	(住環境)※2	22,266	26,511	24,257	24,817	25,064	25,137	—	—	—	—	—
	その他	497	1,028	553	176	175	162	172	175	172	174	178
	合計	479,942	561,173	572,114	577,037	586,630	621,137	634,740	600,312	577,583	680,962	735,620
セグメント別営業利益	情報電子※1	3,248	4,863	4,489	3,833	3,992	△2,045	4,819	4,482	6,327	6,422	5,269
	化学品※2	339	862	1,072	1,011	1,003	259	1,424	1,208	1,320	2,207	2,770
	生活産業	1,492	1,745	1,037	1,524	1,820	1,920	1,310	1,166	1,563	2,618	1,936
	合成樹脂	2,297	2,828	3,730	4,434	5,396	5,541	6,341	6,235	5,631	8,677	10,205
	(住環境)※2	159	343	285	421	260	157	—	—	—	—	—
	その他	227	292	158	146	142	129	136	135	130	127	131
	合計	7,765	10,936	10,774	11,371	12,616	5,962	14,031	13,229	14,973	20,052	20,314
	海外売上高比率(%)	44	51	51	53	53	53	54	53	53	59	60
	海外営業利益比率(%)	51	56	46	45	46	—	54	54	54	60	67
	連結従業員数(人)	3,661	3,577	3,454	3,509	3,827	4,098	4,184	4,282	4,203	4,207	4,316
経営指標	営業利益率(%)	1.6	1.9	1.9	2.0	2.2	1.0	2.2	2.2	2.6	2.9	2.8
	ネット D/E レシオ(倍)※3	0.50	0.46	0.43	0.37	0.30	0.28	0.19	0.16	0.06	0.17	0.16
	自己資本比率(%)	35.3	37.7	39.1	41.3	43.0	40.1	44.5	45.2	49.2	45.0	47.2
	自己資本当期純利益率(ROE)(%)※4	7.6	8.1	7.1	7.5	7.1	4.7	8.5	7.4	8.6	12.8	11.0
	総資産当期純利益率(ROA)(%)※5	2.5	3.0	2.7	3.0	3.0	1.9	3.6	3.3	4.1	6.0	5.1
	期末株価(円)	699	1,052	1,198	1,116	1,357	1,616	1,505	1,180	1,658	2,063	2,687
	時価総額(自己株式含む)(億円)※6	455	685	760	708	861	1,026	955	749	1,052	1,254	1,534
	株価収益率(PER)(倍)※7	6.7	7.7	8.7	7.3	8.7	14.7	7.1	6.2	7.2	5.5	7.8
	株価純資産倍率(PBR)(倍)※8	0.45	0.58	0.59	0.55	0.57	0.70	0.56	0.49	0.57	0.67	0.84
	期末発行済株式数(自己株式含む)(株)※9	65,159,227	65,159,227	63,499,227	63,499,227	63,499,227	63,499,227	63,499,227	63,499,227	63,499,227	60,799,227	57,114,127
期末自己株式数(株)※10	1,887,522	1,886,225	801,996	1,402,268	2,002,305	2,402,417	3,002,502	3,302,640	3,302,651	3,682,139	1,284,045	
1株当たり情報	当期純利益(EPS)(円)	104.29	137.01	137.20	151.91	156.25	109.92	211.36	188.82	229.13	374.23	343.31
	純資産(BPS)(円)	1,547.09	1,817.68	2,036.31	2,029.70	2,378.31	2,314.42	2,693.92	2,424.13	2,887.29	3,062.46	3,214.42
	年間配当金(円)	23	30	33	36	40	40	48	53	63	110	115
	配当性向(%)	22.1	21.9	24.1	23.7	25.6	36.4	22.7	28.1	27.5	29.4	33.5
	総還元性向(%)※11	—	—	31.1	31.1	34.8	46.5	30.0	31.9	27.6	62.2	47.1

※14/3期より、在外子会社等の収益及び費用の換算方法を期末日レートから期中平均レートに変更しています。13/3期については遡及適用した数字を記載しています。

※19/3期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用しています。18/3期については、遡及適用した数字を記載しています。

※22/3期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。

※1 17/3期より、「その他」セグメントに含めていたクレーンの設計製造及び施工販売事業を「情報電子」セグメントに含めて表示しています。16/3期の実績は変更後の区分に基づき作成しています。

※2 20/3期より、住環境セグメントは化学品セグメントに統合しました。19/3期の実績は変更後の区分に基づき作成しています。

※3 ネットD/Eレシオ=(有利子負債-現金)÷自己資本

※4 自己資本当期純利益率(ROE)(%)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100

※5 総資産当期純利益率(ROA)(%)=当期純利益÷期首・期末平均総資産×100

※6 時価総額(自己株式含む)=期末株価×期末発行済株式数(自己株式含む)

※7 株価収益率(PER)は、期末株価(東証終値)に、1株当たり当期純利益を除いて算出したものです。

※8 株価純資産倍率(PBR)は、期末株価(東証終値)に、1株当たり純資産を除いて算出したものです。

※9 自己株式消却:15/3期 1,660,000株、22/3期 2,700,000株、23/3期 3,685,100株

なお、2023年7月5日付で1,200,000株の消却を行い、発行済株式の総数は2023年7月末現在で55,914,127株となっています。

※10 期末自己株式数は、当社保有分の他、19/3期より導入の株式給付信託(BBT)の保有する当社株式と持分法適用関連会社保有分を合算した株式数です。

※11 15/3期から総還元性向を株主還元指標としました。総還元性向=(配当総額+自己株式取得額)÷当期純利益×100

連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,403	36,353
受取手形	22,548	23,247
売掛金	162,149	153,640
商品及び製品	72,145	83,097
仕掛品	860	802
原材料及び貯蔵品	6,059	4,990
その他	12,728	13,623
貸倒引当金	△389	△382
流動資産合計	311,505	315,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,184	18,491
減価償却累計額	△11,765	△12,881
建物及び構築物(純額)	5,419	5,610
機械装置及び運搬具	18,648	20,351
減価償却累計額	△14,551	△15,976
機械装置及び運搬具(純額)	4,097	4,375
土地	3,043	3,295
建設仮勘定	205	210
その他	6,382	7,753
減価償却累計額	△3,834	△4,640
その他(純額)	2,547	3,113
有形固定資産合計	15,312	16,606
無形固定資産	2,647	2,403
投資その他の資産		
投資有価証券	48,303	32,840
長期貸付金	1,448	1,323
退職給付に係る資産	6,390	8,215
繰延税金資産	1,105	1,202
その他	7,380	7,779
貸倒引当金	△5,035	△5,300
投資その他の資産合計	59,593	46,060
固定資産合計	77,553	65,070
資産合計	389,059	380,443

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,959	105,730
短期借入金	58,657	49,474
未払法人税等	4,093	3,589
未払費用	1,367	1,859
賞与引当金	1,608	1,606
その他	11,498	11,273
流動負債合計	193,185	173,534
固定負債		
社債	—	7,500
長期借入金	5,880	7,795
繰延税金負債	8,761	5,176
役員退職慰労引当金	33	37
役員株式給付引当金	159	206
債務保証損失引当金	18	—
退職給付に係る負債	1,624	1,713
その他	2,481	2,972
固定負債合計	18,959	25,402
負債合計	212,144	198,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,044	6,718
利益剰余金	130,540	134,684
自己株式	△7,398	△2,220
株主資本合計	139,550	148,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,667	12,805
繰延ヘッジ損益	398	395
為替換算調整勘定	11,793	17,187
退職給付に係る調整累計額	508	526
その他の包括利益累計額合計	35,367	30,914
非支配株主持分	1,996	2,046
純資産合計	176,914	181,507
負債純資産合計	389,059	380,443

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	680,962	735,620
売上原価	623,591	672,745
売上総利益	57,370	62,874
販売費及び一般管理費	37,317	42,560
営業利益	20,052	20,314
営業外収益		
受取利息	244	249
受取配当金	1,429	1,938
為替差益	53	—
持分法による投資利益	370	—
雑収入	780	847
営業外収益合計	2,877	3,034
営業外費用		
支払利息	674	1,823
為替差損	—	703
貸倒引当金繰入額	151	71
自己株式取得費用	129	13
持分法による投資損失	—	1,065
雑損失	326	560
営業外費用合計	1,281	4,237
経常利益	21,648	19,110
特別利益		
投資有価証券売却益	8,975	8,661
特別利益合計	8,975	8,661
特別損失		
投資有価証券評価損	—	250
減損損失	168	—
特別損失合計	168	250
税金等調整前当期純利益	30,455	27,522
法人税、住民税及び事業税	7,294	7,569
法人税等調整額	685	405
法人税等合計	7,980	7,975
当期純利益	22,475	19,547
非支配株主に帰属する当期純利益	124	69
親会社株主に帰属する当期純利益	22,351	19,478

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	22,475	19,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,560	△9,873
繰延ヘッジ損益	206	△12
為替換算調整勘定	7,276	5,351
退職給付に係る調整額	△68	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	102
その他の包括利益合計	△9,273	△4,417
包括利益	13,202	15,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,102	15,025
非支配株主に係る包括利益	99	104

連結株主資本等変動計算書

	前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)					(単位:百万円)		
	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	9,364	7,184	116,794	△4,155	129,188			
当期変動額								
剰余金の配当			△4,401		△4,401			
親会社株主に帰属する当期純利益			22,351		22,351			
自己株式の取得				△7,500	△7,500			
自己株式の消却		△43	△4,203	4,247	—			
株式給付信託による自己株式の譲渡				9	9			
連結子会社株式の取得による持分の増減		△96			△96			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△140	13,745	△3,243	10,362			
当期末残高	9,364	7,044	130,540	△7,398	139,550			
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計	
当期首残高	39,316	187	4,536	576	44,616	1,999	175,803	
当期変動額								
剰余金の配当							△4,401	
親会社株主に帰属する当期純利益							22,351	
自己株式の取得							△7,500	
自己株式の消却							—	
株式給付信託による自己株式の譲渡							9	
連結子会社株式の取得による持分の増減							△96	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,649	211	7,257	△68	△9,248	△3	△9,251	
当期変動額合計	△16,649	211	7,257	△68	△9,248	△3	1,110	
当期末残高	22,667	398	11,793	508	35,367	1,996	176,914	

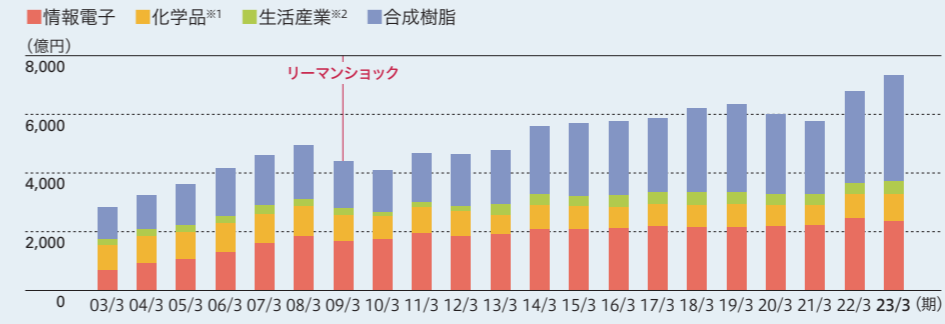
当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本					(単位:百万円)		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	9,364	7,044	130,540	△7,398	139,550			
当期変動額								
剰余金の配当			△7,425		△7,425			
親会社株主に帰属する当期純利益			19,478		19,478			
自己株式の取得				△2,635	△2,635			
自己株式の消却		△40	△7,908	7,949	—			
自己株式の処分		40		379	419			
株式給付信託による自己株式の取得				△419	△419			
株式給付信託による自己株式の譲渡				13	13			
連結子会社株式の取得による持分の増減		△326			△326			
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△108	△108			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△326	4,143	5,178	8,995			
当期末残高	9,364	6,718	134,684	△2,220	148,546			
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計	
当期首残高	22,667	398	11,793	508	35,367	1,996	176,914	
当期変動額								
剰余金の配当							△7,425	
親会社株主に帰属する当期純利益							19,478	
自己株式の取得							△2,635	
自己株式の消却							—	
自己株式の処分							419	
株式給付信託による自己株式の取得							△419	
株式給付信託による自己株式の譲渡							13	
連結子会社株式の取得による持分の増減							△326	
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△108	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,861	△3	5,394	17	△4,452	49	△4,402	
当期変動額合計	△9,861	△3	5,394	17	△4,452	49	4,592	
当期末残高	12,805	395	17,187	526	30,914	2,046	181,507	

連結キャッシュ・フロー計算書

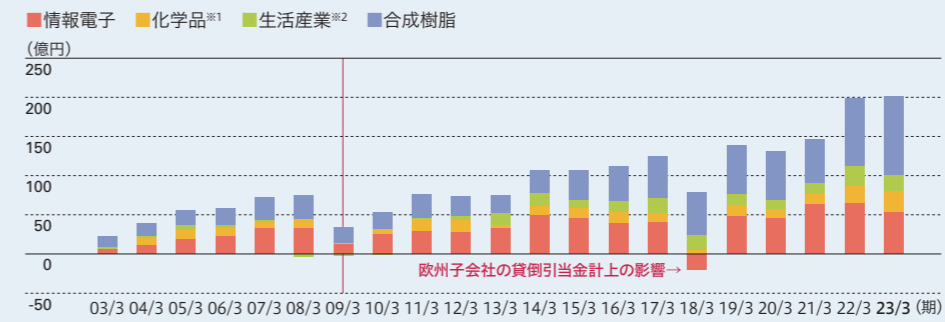
	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,455	27,522
減価償却費	3,160	3,532
減損損失	168	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	△42
受取利息及び受取配当金	△1,673	△2,187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△601	△8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,035	△1,795
支払利息	674	1,823
持分法による投資損益(△は益)	△370	1,065
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	△18
投資有価証券評価損益(△は益)	-	250
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,975	△8,661
売上債権の増減額(△は増加)	△11,227	15,661
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,037	△5,512
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,188	2,004
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△60	115
仕入債務の増減額(△は減少)	4,363	△15,328
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,864	△1,242
その他	407	446
小計	△6,053	17,623
利息及び配当金の受取額	1,793	2,203
利息の支払額	△666	△1,800
法人税等の支払額	△6,521	△8,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,448	9,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,780	△6,681
定期預金の払戻による収入	5,742	7,545
有形固定資産の取得による支出	△1,669	△2,527
有形固定資産の売却による収入	15	34
無形固定資産の取得による支出	△317	△423
投資有価証券の取得による支出	△197	△1,424
投資有価証券の売却による収入	9,645	12,111
子会社株式の取得による支出	△554	△445
短期貸付金の増減額(△は増加)	△35	146
長期貸付けによる支出	△151	△167
長期貸付金の回収による収入	347	171
その他	△597	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,446	8,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	21,488	△13,072
長期借入れによる収入	438	4,266
長期借入金の返済による支出	△3,041	△2,158
社債の発行による収入	-	7,454
自己株式の取得による支出	△7,629	△3,069
自己株式の処分による収入	-	419
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(△は増加)	-	△2,837
配当金の支払額	△4,415	△7,450
非支配株主への配当金の支払額	△107	△35
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△96	△326
その他	△636	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,999	△17,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,270	912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,268	1,538
現金及び現金同等物の期首残高	25,983	28,251
現金及び現金同等物の期末残高	28,251	29,790

事業セグメント別売上高



※22/3期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しています。

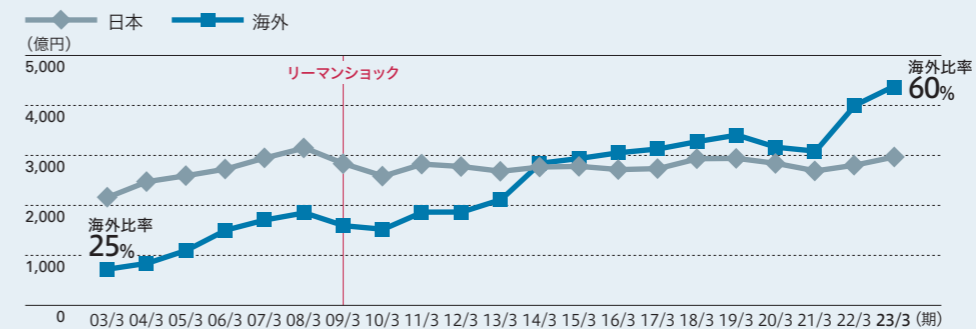
事業セグメント別営業利益



※1:20/3期より、住環境セグメントは化学品セグメントに統合しました。  
19/3期以前の実績も、変更後の区分に基づき表示しています。

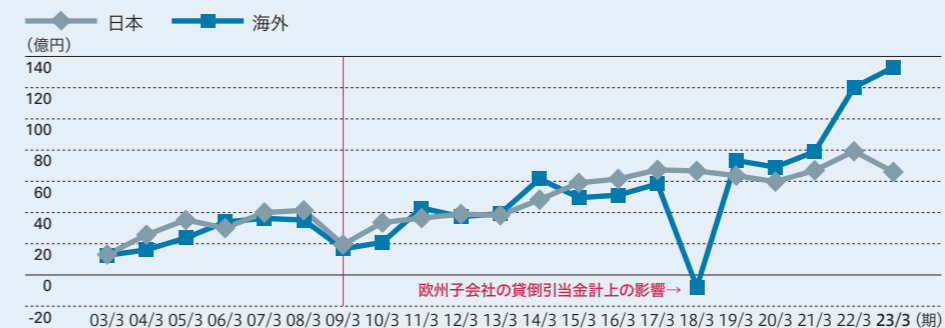
※2:13/3期より、化学品のライフサイエンス関連と食品セグメントを統合して、生活産業セグメントとしました。  
12/3期以前の食品セグメントの実績は、生活産業セグメントとして表示しています。

日本／海外別売上高



※22/3期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しています。

日本／海外別営業利益



化学品セグメントは、歴史が長く、取引先基盤の厚さを礎に、安定的に事業を展開しています。合成樹脂セグメントは、1950年代の高度経済成長期から家電、OA、自動車へと、事業を拡大しました。情報電子セグメントは、2000年以降、液晶市場の急激な成長とともに大きく伸長しました。生活産業セグメントは、近年では、農業分野や先端医療分野への取り組みを進めており、将来の成長を期待するセグメントです。

1976年に戦後初の海外拠点を設立し、日本企業の海外への生産移管にあわせて、海外展開を加速しました。以来、47年にわたって、海外ビジネスを拡大し、2003年3月期に25%だった海外売上高比率は、2023年3月期には60%までになりました。



主要な連結子会社

● 商社拠点 ▲ 製造加工拠点

会社名	所在地	主要事業
<b>日本</b>		
▲ アイ・アンド・ピー(株)	日本 宮城県大崎市	合成樹脂の成型加工
▲ (株)一光園	日本 大阪府堺市	水産物等の加工販売
● 稲畑ファインテック(株)	日本 大阪市中央区	化学品等の販売
▲ エヌ・アイ・シー(株)	日本 東京都葛飾区	プラスチックフィルム製品の加工販売
● オルディ(株)	日本 大阪市中央区	プラスチックフィルム製品・梱包資材の加工および付帯機器、システムの設計販売
▲ 関西高分子工業(株)	日本 奈良県大和郡山市	プラスチックフィルムの製造
▲ 大五通商(株)	日本 静岡県葵区	食品包装資材・機械の販売および農水産加工品の製造、販売
▲ 太洋プラスチック(株)	日本 埼玉県蓮田市	プラスチックフィルムの製造
● 丸石化学品(株)	日本 大阪市西区	化学品等の販売
<b>東南アジア/インド</b>		
● Inabata India Private Ltd.	インド グルグラム(デリー近郊)	合成樹脂、電子材料、化学品等の輸出入、販売
▲ PT. IK Precision Indonesia	インドネシア プカシ(ジャカルタ近郊)	合成樹脂の成型加工
▲ PT. Inabata Creation Indonesia	インドネシア プカシ(ジャカルタ近郊)	グリップテープの加工
● PT. Inabata Indonesia	インドネシア ジャカルタ	合成樹脂、化学品等の輸出入、販売
▲ PT. S-IK Indonesia	インドネシア プカシ(ジャカルタ近郊)	樹脂コンパウンド
● Inabata Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	合成樹脂等の輸出入、販売
▲ SIK Color(M)Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	樹脂コンパウンド
▲ IK Plastic Compound Phils. Inc.	フィリピン ビニヤン(マニラ近郊)	樹脂コンパウンド
● Inabata Philippines, Inc.	フィリピン ビニヤン(マニラ近郊)	合成樹脂等の販売
● Inabata Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール シンガポール	合成樹脂、化学品、情報電子関連の輸出入、販売
▲ Apple Film Co., Ltd.	タイ サムットプラカーン(バンコク近郊)	プラスチックフィルムの製造
▲ Hi-Tech Rubber Products Co., Ltd.	タイ アユタヤ	各種ゴム成型品の製造
● IKT Consulting Co., Ltd.	タイ バンコク	機械の販売および各種サービス
● Inabata Thai Co., Ltd.	タイ バンコク	合成樹脂、化学品、食品、機械等の輸出入、販売
▲ SIK(Thailand)Ltd.	タイ サムットプラカーン(バンコク近郊)	樹脂コンパウンド
▲ Apple Film Da Nang Co., Ltd.	ベトナム ダナン	プラスチックフィルムの製造
● Inabata Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ハノイ	合成樹脂、電子材料、化学品等の輸出入、販売
▲ SIK Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ハイフォン	樹脂コンパウンド
<b>北東アジア</b>		
●▲ 稲畑工貿(大連保税區)有限公司	中国 大連	樹脂コンパウンドおよび合成樹脂、化学品等の輸出入、販売
● 稲畑産業(香港)有限公司	中国 香港	合成樹脂、機械、電子材料、化学品等の輸出入、販売
● 広州稲畑産業貿易有限公司	中国 広州	合成樹脂、機械、電子材料、化学品等の輸出入、販売

会社名	所在地	主要事業
● 上海稲畑産業貿易有限公司	中国 上海	合成樹脂、化学品等の輸出入、販売
▲ 上海稲畑精細化工有限公司	中国 上海	塗料原料の加工
● Inabata Korea & Co., Ltd.	韓国 ソウル	電子材料等の輸出入、販売
● 華稲股份有限公司	台湾 新竹	電子材料、半導体関連機器、化学品等の輸出入、販売
<b>米州</b>		
▲ IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ シラオ	樹脂コンパウンド
● Inabata Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ ケレタロ	合成樹脂等の販売
▲ NH Inabata, S. de R.L. de C.V.	メキシコ ケレタロ	クレーンの設計製造および施工販売
● DNI Group, LLC	米国 ノバト(カリフォルニア州)	食品の輸出入、販売
● Inabata America Corp.	米国 ニューヨーク	合成樹脂、情報電子関連材料、化学品等の輸出入、販売
<b>欧州</b>		
● Inabata France S.A.S.	フランス パリ近郊	化学品の輸出入、販売
▲ Pharmasynthese S.A.S.	フランス ノルマンディー	医薬品・化粧品原料、精密化学品の製造
● Inabata Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	電子材料、化学品、合成樹脂等の輸出入、販売
● Inabata UK Ltd.	英国 シュルーズベリー(バーミンガム近郊)	不動産賃貸管理および倉庫業

主要な持分法適用会社

会社名	所在地	主要事業
▲ アルバック成膜(株)	日本 埼玉県秩父市	電子工業・光学工業用材料部品の製造
● (株)クリーン・アシスト	日本 東京都新宿区	合成樹脂製品および雑貨品の販売

その他主要な関係会社

会社名	所在地	主要事業
<b>日本</b>		
▲ アイケイファーム積丹(株)	日本 北海道積丹郡	農産物の生産、販売
▲ アイケイファーム余市(株)	日本 北海道余市郡	農産物の生産、販売
▲ イナバタオプテック(株)	日本 神奈川県川崎市	光半導体封止樹脂に関する研究、開発
<b>東南アジア</b>		
▲ Clover Plastics (Thailand) Co., Ltd.	タイ チョンブリ	再生樹脂の製造、販売
<b>北東アジア</b>		
● 天津稲畑産業国際貿易有限公司	中国 天津	合成樹脂、電子材料、化学品等の輸出入、販売
<b>米州</b>		
● Inabata Brasil Importação e Exportação Ltda.	ブラジル サンパウロ	化学品、合成樹脂等の販売
<b>オーストラリア</b>		
● Inabata Australia Pty. Ltd.	オーストラリア ブリスベン	粗飼料等の輸出、樹脂製品等の輸入販売